

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	4,871	5,909	21,337
経常利益 (百万円)	96	191	513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24	115	289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	393	469	961
純資産額 (百万円)	6,827	7,793	7,395
総資産額 (百万円)	18,514	22,115	20,894
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.73	8.06	20.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	34.3	34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、国内外共に経済活動の正常化が進み、概ね堅調に推移しました。一方で、引き続き半導体不足、原材料・エネルギー価格の高騰に加え、急激な為替変動などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業において、LED照明等の家電製品分野の受注が好調に推移したものの、主力の自動車関連分野が半導体や部品不足による生産調整の影響を受け、前年同四半期を下回りました。実装関連事業は、産業機器や通信機器向けの受注が回復し、堅調に推移しました。

これらの結果、国内の売上はプリント配線板事業の受注減により、前年同四半期比減収となりました。

海外においては、需要の回復や車載向けを中心とした新規顧客開拓及び新商品が寄与し、中国とインドネシアで受注が好調に推移しました。また、前期第1四半期に稼働したベトナムも順調に立ち上がり、自動車関連分野を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、連結売上高は、5,909百万円（前年同四半期比21.3%増 1,037百万円の増収）となりました。

利益面は、主材料価格の高騰や電力料等の製造経費が増加したものの、ベトナム子会社や実装関連事業の業績改善等により、営業利益は183百万円（前年同四半期比116.3%増 98百万円の増益）、経常利益は191百万円（前年同四半期比99.0%増 95百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（前年同四半期比367.4%増 90百万円の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

プリント配線板事業は、主力の自動車関連分野が半導体や部品不足による生産調整の影響を受け、前年同四半期比減収となりました。実装関連事業は、産業機器や通信機器向けの受注回復により堅調に推移しました。これらの結果、プリント配線板事業の減収により、売上高は2,323百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比0.9%減 21百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は実装関連事業の回復により、54百万円（前年同四半期比8.3%増 4百万円の増益）となりました。

(中国)

プリント配線板事業は、自動車関連分野を中心とした新規顧客開拓及び新商品のアルミ基板の受注増加により、売上高は3,422百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比34.6%増 880百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は増収の結果、197百万円（前年同四半期比18.8%増 31百万円の増益）となりました。

(インドネシア)

プリント配線板事業は、自動車関連分野を中心とした受注増加により、売上高は650百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比39.2%増 183百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は固定費の増加により、0百万円（前年同四半期比94.3%減 5百万円の減益）となりました。

(メキシコ)

搬送用治具事業は、受注が低迷したものの、プリント配線板事業の受注増加により、売上高は34百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比34.9%増 8百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は増収の結果、11百万円（前年同四半期比154.3%増 7百万円の増益）となりました。

(ベトナム)

プリント配線板事業は、自動車関連分野を中心とした新規顧客開拓により、売上高は318百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比784.9%増 282百万円の増収）、セグメント損失（営業損失）は受注増加により減少し、79百万円（前年同四半期比 61百万円の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加1,153百万円、受取手形及び売掛金の増加270百万円、有形固定資産の増加188百万円等により、22,115百万円（前連結会計年度末比1,220百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少229百万円、短期借入金の増加546百万円、長期借入金の増加407百万円等により、14,322百万円（前連結会計年度末比822百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加43百万円、為替換算調整勘定の増加398百万円等により、7,793百万円（前連結会計年度末比397百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		14,624,000		1,102		1,152

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,327,500	143,275	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		143,275	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	294,200		294,200	2.0
計		294,200		294,200	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式87株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299	4,453
受取手形及び売掛金	3,904	4,175
電子記録債権	980	893
製品	2,078	1,845
仕掛品	580	660
原材料及び貯蔵品	1,756	1,644
その他	1,121	1,054
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	13,715	14,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,823	5,027
減価償却累計額	3,242	3,418
建物及び構築物(純額)	1,580	1,609
機械装置及び運搬具	9,760	10,290
減価償却累計額	6,578	7,042
機械装置及び運搬具(純額)	3,181	3,247
土地	724	724
建設仮勘定	198	168
その他	1,490	1,693
減価償却累計額	1,007	1,086
その他(純額)	483	606
有形固定資産合計	6,168	6,356
無形固定資産	31	28
投資その他の資産		
投資有価証券	579	566
繰延税金資産	84	106
その他	316	336
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	979	1,008
固定資産合計	7,178	7,394
資産合計	20,894	22,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597	2,368
電子記録債務	900	897
短期借入金	4,489	5,036
1年内返済予定の長期借入金	476	473
リース債務	46	46
未払法人税等	204	233
賞与引当金	201	261
その他	759	694
流動負債合計	9,675	10,010
固定負債		
長期借入金	3,210	3,617
リース債務	71	65
退職給付に係る負債	417	432
その他	123	194
固定負債合計	3,824	4,311
負債合計	13,499	14,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	4,204	4,248
自己株式	33	33
株主資本合計	6,446	6,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	63
繰延ヘッジ損益	51	97
為替換算調整勘定	733	1,132
退職給付に係る調整累計額	22	12
その他の包括利益累計額合計	742	1,086
非支配株主持分	205	215
純資産合計	7,395	7,793
負債純資産合計	20,894	22,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,871	5,909
売上原価	4,089	4,962
売上総利益	782	946
販売費及び一般管理費	697	763
営業利益	84	183
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	2
為替差益		9
仕入割引	3	5
受取手数料	3	1
雇用調整助成金	23	4
雑収入	7	6
営業外収益合計	41	31
営業外費用		
支払利息	13	21
為替差損	14	
売上債権売却損	1	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	30	22
経常利益	96	191
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	94	191
法人税、住民税及び事業税	76	79
法人税等合計	76	79
四半期純利益	17	111
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	24	115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	17	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	19
繰延ヘッジ損益	7	45
為替換算調整勘定	375	412
退職給付に係る調整額	3	10
その他の包括利益合計	376	357
四半期包括利益	393	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	459
非支配株主に係る四半期包括利益	4	10

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	202百万円	216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式			2021年3月31日		利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	2,223	2,268	360	18	0	4,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	273	107	6	35	545
計	2,345	2,542	467	25	36	5,417
セグメント利益又は損失()	50	166	6	4	140	86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	86
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	84

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	2,170	3,123	512	14	88	5,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	299	138	19	229	841
計	2,323	3,422	650	34	318	6,750
セグメント利益又は損失()	54	197	0	11	79	185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	185
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	183

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
片面プリント配線板	758	1,353	291			2,402
両面プリント配線板	991	793	49		2	1,837
実装・搬送治具、その他	473	122	19	18	2	631
顧客との契約から生じる収益	2,223	2,268	360	18	0	4,871
外部顧客への売上高	2,223	2,268	360	18	0	4,871

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
片面プリント配線板	795	1,614	345			2,755
両面プリント配線板	839	1,438	142		122	2,543
実装・搬送治具、その他	534	70	23	14	33	610
顧客との契約から生じる収益	2,170	3,123	512	14	88	5,909
外部顧客への売上高	2,170	3,123	512	14	88	5,909

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円73銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	24	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	24	115
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社 京 写
取締役会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 江 口 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。